

欧州経済：英国に明るさも、ユーロ圏にはコロナ第3波の重石

1. 経済情勢（4/27 時点）… 英国先行で持ち直しに向かうが、成長抑制要因は少なくない

- ◆コロナワクチンの接種で先行する英国では、4月入り後新規感染者が1日3,000人弱まで減少。一方、EU側の主要国（独・仏・伊）では、変異株ウイルスの猛威を抑えきれず、感染「第3波」を形成。
- ◆英国は3/8から段階的な行動制限解除を開始。5月半ばから飲食店が通常営業に戻り、6月下旬には他人との接触制限がほぼ無くなる計画。一方、ドイツでは、全国・全時間帯での外出制限がなお継続。フランスやイタリアも、3月後半から主要都市部などでの外出制限を、夜間のみから終日に強化。
- ◆1～3月期の実質GDP成長率は、ユーロ圏、英国ともに前期比マイナスの見込み。ユーロ圏は4～6月期も底這いか。英国は4～6月期から、ユーロ圏は今年後半から、景気が持ち直していく見通し。
- ◆ただし、大陸側のコロナ感染第3波の収束時期は不透明。さらに、①訪欧者数の急回復が期待薄なこと、②ユーロ高や英ポンド高が輸出の回復力を抑制すること、③英国では、通関手続発生によるコスト上昇や、金融サービス需要の流出など、EU完全離脱に伴う一定の影響が不可避なほか、そうした影響の出方が確認されるまでは企業の投資が慎重化する可能性が高いことなど、成長抑制要因もいくつか挙げられる。
- ◆IMF（国際通貨基金）は4/6、2021年通年の成長率について、ユーロ圏4.4%・英国5.3%との予想値を発表したが、そこまでのリバウンドは難しいと見る（弊社は次号にて成長率予想を改定する）。

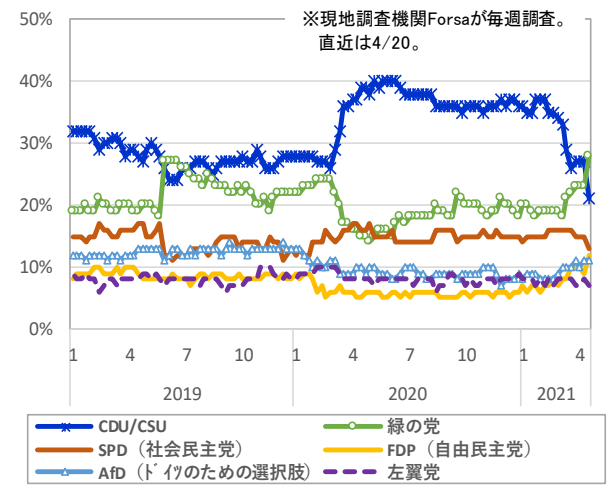
2. EU政策・各国政治情勢… 中国との投資協定発効は遠退く

- ◆EUは3/22、米国などと協調し、ウイグル自治区での人権侵害を理由とした対中制裁を決定（4個人1団体への渡航禁止・資産凍結）。EUと中国は昨年12月に投資協定で大筋合意していたが、発効の可能性は低下。

★注目トピックス… ドイツ政局の流動化

コロナ対策への不満の高まりなどから、国政最大派のCDU・CSUへの支持率が2月以降低下。環境政党「緑の党」に逆転を許す調査結果も出てきている。ワクチン接種の進展と気候変動対策への関心の高まりがともに見られる中、9/26連邦議会選挙での第一党確保、そしてポスト・メルケル時代の主導権獲得に向けた両党のつば迫り合いが続こう。

ドイツの政党支持率



3. 当面の注目イベント

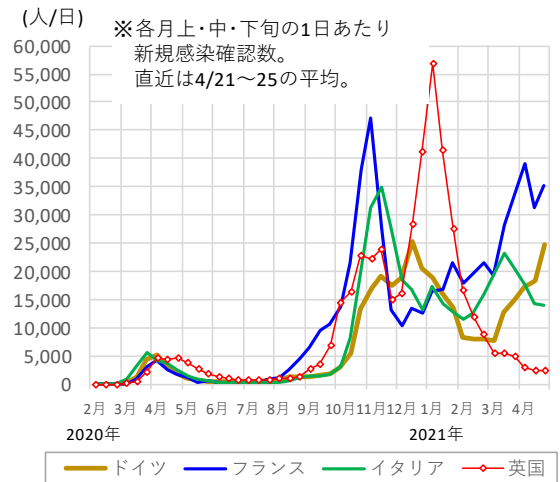
- ◆フランスで行動制限一部緩和（5/3）… 行動制約が長引いていることへの反対論が高まる中、フランスは「第3波」のピークアウトが不明確な状況にもかかわらず、夜間のみでの外出禁止に戻す。
- ◆英国で統一地方選挙（5/6）… スコットランドやウェールズの議会選、ロンドンの市長・議会選など。仮にSNP（スコットランド民族党）が議会で過半数議席を獲得すれば、独立への住民投票機運が高まることに。

〈補足情報〉

●コロナショック

- **新規感染者数** … ワクチン接種で先行する英国では、1月上旬の5.7万人/日から4月上旬以降は3,000人弱/日まで減少。一方、EU主要国のドイツ（4/21～25 平均 2.5 万人）、フランス（3.5 万人）、イタリア（1.4 万人）では、ワクチン接種率が2割に達したが、変異株ウイルスの猛威を抑えきれず、感染「第3波」を形成している状況。
- **ワクチン接種率**（少なくとも第1回接種を受けた人の割合）… 英国は4/23時点で49.4%。一方、EU主要国は20%台に到達（独 22.6%：4/23、仏 20.3%：4/23、伊 20.4%：4/24）。
- **行動制限** … 英国は3/8から段階的解除に着手。順調に行けば、5月半ばから飲食店が通常営業に戻り、6月下旬には他人との接触制限がほぼ無くなる予定。一方、ドイツは、3月初発表の段階的緩和計画が早々に頓挫し、引き続き店舗閉鎖などを通じて市民の外出行動に強い制約。4/24には大半の地域に対して初めて、夜間外出を「禁止」する措置を導入。フランスやイタリアは、3月後半から主要都市部などでの外出禁止を、夜間のみから終日に拡大。ただし、行動制約が長引いていることへの反対論も高まる中、フランスは「第3波」のピークアウトが不明確な状況にもかかわらず、5/3から夜間のみでの外出禁止に戻す予定。
- **ワクチンパスポート** … 欧州委員会は3/17、ワクチン接種歴・陰性結果（もしくは感染からの回復）などを示す「デジタルグリーン証明書」を導入するための法案を公表。4/14には技術仕様についてEU加盟国が合意（携帯電話へのダウンロードなど）。今後は、欧州議会の承認を経て、各加盟国が具体的準備に入る見通し。順調に行けば今夏にも、EU内外の旅行需要を域内に取り込むための有効な手立てに。

欧州主要国のコロナ新規感染者数



(出所) CEIC (データ元はWHO)

主要各国の行動制限の状況(4/26時点)

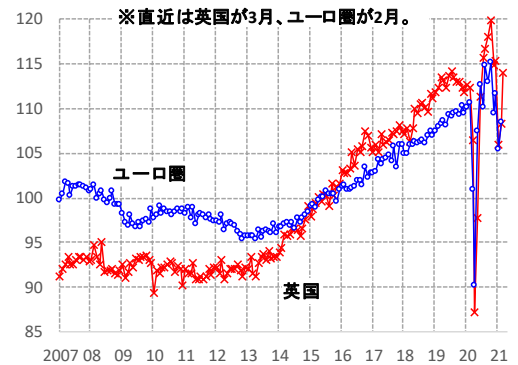
英国 (イングランド)	<ul style="list-style-type: none"> * 11/5から全域で不要不急の外出や大半の店舗営業を禁止。 * 12/2から全小売店と一部地域の飲食店の営業を解禁。 * 12月下旬、ロンドンなどで不要不急の外出と大半の店舗営業禁止。 * 1/5からイングランド全域で不要不急の外出と大半の店舗営業禁止。 * ①3/8から学校の対面授業再開。②3/29から屋外での小規模集会、テニス・ゴルフなど屋外スポーツ解禁。③4/12から全小売店の営業と飲食店の屋外営業解禁。今後、④5/17から飲食店の屋内営業、ホテル・娯楽施設の営業も認め、⑤6/21から他人との接触制限をほぼ無くす方針。
ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> * 11/2から全国の飲食店を閉鎖。学校や小売店は閉鎖せず。 * 12/16から全国の飲食店・小売店(食品除く)・学校を閉鎖。 * 3/3、段階的緩和計画を発表。①3/8から生花店・書店再開、②その後、各地域の感染状況を見極め、店舗営業などを徐々に解禁の方針。 * 3/23、飲食店・大半の小売店・学校の閉鎖継続(緩和停止)を発表。 * 4/24から、低感染地域を除く大半の地域で夜間外出を禁止(22～5時)。
フランス	<ul style="list-style-type: none"> * 10/30から全国で不要不急の外出禁止。飲食店や大半の小売店閉鎖。 * 11/28から小売店の営業再開。12/15から外出禁止を20～6時のみに。 * 1/2から一部地域の外出禁止を18時～に早める(1/16から全国拡大)。 * 3/20からパリなど16地域で外出を原則終日禁止。大半の小売店を閉鎖。 * 4/3夜から外出の原則終日禁止を全国に拡大。 * 4/22、外出制限の段階的緩和を始めると発表(日中の移動は5/3から解禁へ)。ただし、19時以降の外出禁止は当面継続。
イタリア	<ul style="list-style-type: none"> * 11/6から全国で夜間外出禁止(22～5時)。一部地域は日中も制限。 * 全国で年末年始の外出を原則禁止。飲食・小売店の営業も禁止。 * 1/7から夜間外出禁止に戻す。2月から飲食店の日中店内営業も可。 * 3/15から過半地域で終日外出禁止。飲食・小売店の営業も再び禁止。 * 4/26から低感染地域での一部緩和(飲食店の屋外営業可など)を予定。

(出所) 各種報道をもとに伊藤忠総研作成

●経済指標

➤ **小売売上高** (数量ベース、自動車を除く) … ユーロ圏、英国とも昨年10月にピークをつけた後、今年1月にかけて再び落ち込み、2月も低調持続。家電や住居関連品など「巣ごもり消費」の増勢が一服。しかし、4/23に公表された英国の3月分は前月比5.4%と持ち直し。3/29から屋外でのスポーツや小規模集会在解禁されたことを先取る形で、衣料品やガソリンなどのアウトドア関連品が牽引。また、ワクチン接種を済ませたシニア層の購買行動が復調し始めたとの情報も。1~3月期に均すと前期比▲6.2%の大幅減であるが、行動制限の段階的解除が進む中で、4月以降持ち直しが明確化していく可能性が高い。一方、ユーロ圏¹では、むしろ行動制限を強化する国が相次いでいるため、未公表の3月分も低調が見込まれるほか、持ち直しに転じる時期も依然不透明。

ユーロ圏と英国の小売売上高
(数量ベース、自動車を除く、季節調整値、2015年=100)

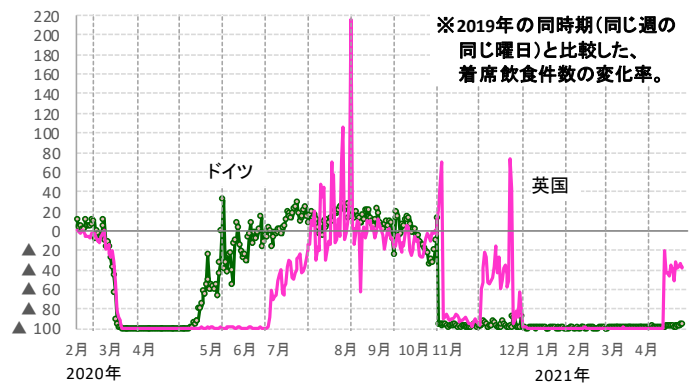


(出所) CEIC Data

➤ **乗用車販売台数** …ユーロ圏 (ECB 算出の季節調整値) は、昨年10~12月期の年率1,052万台から今年1~3月期は同843万台へ、英国 (当社試算の季節調整値) も、10~12月期の年率167万台から1~3月期は同113万台へといずれも減少。なお、2020年通年の乗用車販売台数は、ユーロ圏869万台 (前年比▲23.0%)、英国161万台 (同▲29.7%)。

➤ **ドイツと英国のレストラン来客数** (着席飲食件数、2019年の同時期<同じ週の同じ曜日>との比較、予約サイト Opentable の集計) … ドイツは昨年11月以降の行動制限強化 (飲食店閉鎖) により、今年4月下旬にかけてほぼ▲100%の状況が続く。英国も、厳しい制限が再導入された1月以降ほぼ▲100%で推移していたが、感染状況が落ち着き、4/12から飲食店の屋外営業がされたことから、4月後半は▲40%前後まで持ち直し。

ドイツと英国のレストラン来客数 (Daily, %)

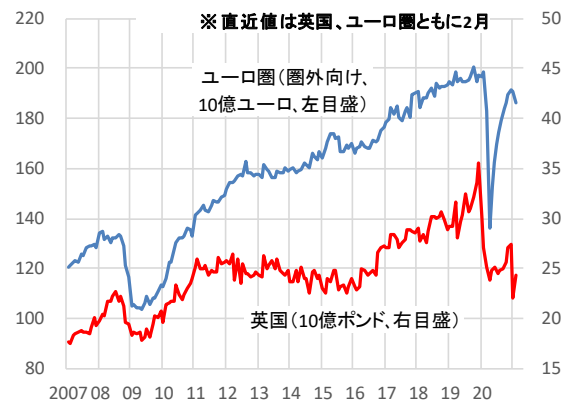


(出所) OpenTable (レストラン予約サイト)

(注) 2020年2月18日分より公表、直近値は2021年4月25日。

➤ **輸出** (財のみ、通関金額ベース) … 1~2月のユーロ圏の圏外向け輸出は昨年10~12月平均比▲0.2%、英国の輸出は同▲13.3%。英国のEU完全離脱に伴う通関手続復活 (貿易コスト上昇) や物流の混乱が、英・EU間の輸出入を大きく下押し。1~2月の英国からユーロ圏への輸出は10~12月平均比▲25.8%、ユーロ圏から英国への輸出は同▲23.0%。

ユーロ圏と英国の輸出
(財、金額ベース、季節調整値)



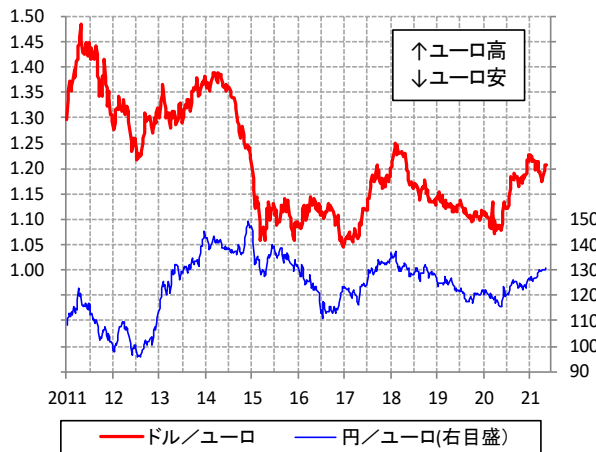
(出所) CEIC Data

➤ **為替相場** (対米ドル) … 米国の景気回復期待が高まる中で足元の騰勢は一服しているが、ユーロ、英ポンドともに3年ぶりの高値圏で推移。①ユーロ圏で高水

¹ ちなみに、ユーロ圏の1~2月平均は10~12月平均比▲4.5%。

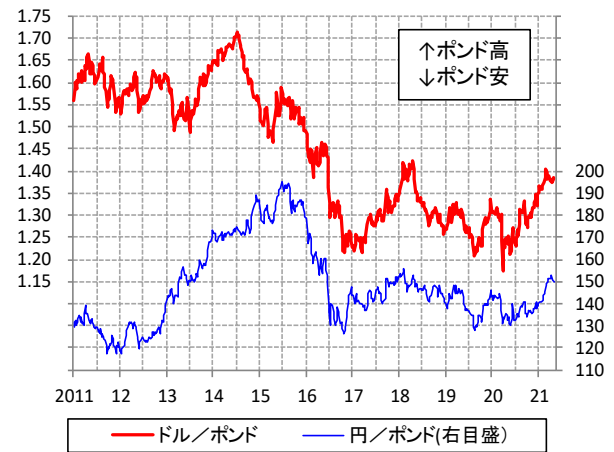
準の経常収支黒字が続いていること、②昨年末に英・EUの将来関係交渉が土壇場で妥結し「Hard Brexit」を回避できたこと、③英ポンドについては英国でコロナワクチンの普及と行動制約の段階的解除が進んでいること、などが下支えしているとされる。

ユーロ相場の推移(週末値)



(出所) CEIC Data (注) 直近値は4月26日。

英ポンド相場の推移(週末値)



(出所) CEIC Data (注) 直近値は4月23日。

●EU 政策動向

- **米国との航空機補助金紛争が休戦** … バイデン米大統領とフォンデアライエン欧州委員会委員長は 3/5、航空機メーカー（米ボーイング、欧エアバス）への補助金をめぐる対立により 2019年から相互で行っている報復関税を4ヵ月間停止し、紛争解決に向けた交渉を始めることで合意。「中国のような国が航空機市場に参入する課題」に協調して対応することを優先すべきとの考えを共有。
- **対中国制裁** … EUは 3/22、中国の新疆ウイグル自治区で少数民族への深刻な人権侵害が行われているとして、中国の当局者4人と1団体に EU への渡航禁止と資産凍結の制裁を科すと発表。対中制裁は1989年の天安門事件以来32年ぶり。 米国、カナダ、英国と足並みを揃えての動き。中国は直ちに反発し、欧州議会議員ら10人と4団体への渡航禁止を発表。EUと中国は昨年12月に投資協定で大筋合意していたが、その後、EUの立法機関である欧州議会から人権問題を理由に承認への難色を示す意見が挙がっていた。今回の制裁の応酬により、投資協定の批准・発効は遠退いたと見られる。
- **中国製アルミ圧延品への暫定的な反ダンピング措置** … EUは 4/12、中国製のアルミニウム圧延製品が不当な廉価で販売されているとして、暫定的に 19.3%~46.7%のアンチ・ダンピング関税を設定すると発表。翌 4/13 から、詳細調査が行われる 10月にかけて適用（税率は中国業者の調査への協力度合いで個別決定）。詳細調査の結果次第では、確定措置として5年間にわたり関税が設定される可能性。EUの同製品市場における中国製シェアは 2017年の 6.2%から 2019/7~2020/6には 11.2%へ上昇する一方、価格がこの間に 9%下落していた。なお、EUはこれとは別に、中国製のアルミニウム押出型材にも、昨年10月から暫定措置を講じた後、今年 3/31 から確定措置として 21.2~32.1%のアンチ・ダンピング関税を設定している。
- **AI 利用規制案を世界に先駆け発表** … EUは 4/21、人工知能（AI）の利用法に関する規制案を発表。基本的人権や公益の侵害につながる利用を制限することが目的。世界に先駆けて打ち出すことで、EUが国際ルールの整備を主導することも狙っている。具体的には、AIの利用法をリスクの高さに応じて4段階に分類した上で、一部を禁止または制限。例えば、「政府が個人を格付け（スコアリング）」「無意識の知覚に働

きかけ人間の行動や意思決定を操作（サブリミナル技術）」といった目的での AI 利用は「許容されないリスク」として禁止。「ローン審査」「ロボットによる手術」「企業の人材採用」での活用も「高リスク」と位置付け、指定機関による事前審査が必要に。違反企業には、最大 3,000 万ユーロまたは売上高の最大 6% の罰金が科される。今後、欧州議会や加盟国が検討を進めていくが、厳しい規制によって生産性向上にブレーキが掛かり、産業競争力低下につながるとの指摘も。法制化に数年かかるとの見方もある。

- **コロナ復興基金**（Next Generation EU）… EU が初めて大量の共同債を発行して資金を調達し、コロナによる経済的ダメージが大きい加盟国（イタリア、スペイン、ポーランドなど）を中心に分配する枠組み²。4/14、EU はこの資金調達に関する「戦略」を公表。①2021～2026 年に様々な年限の債券を毎年 1,500 億～2,000 億ユーロ発行し、市中から合計で最大 8,060 億ユーロの資金を調達すること、②うち 30%（最大 2,500 億ユーロ）を「グリーン債」（環境事業の資金を集めるための債券）とすることが柱。ただし、この基金の創設には全加盟国の批准が必要であり、実現はまだ確定していない。むしろ 3 月には、ドイツ連邦憲法裁判所が EU 懐疑派勢力の申し立てに応じて批准手続の一時凍結を命じる事態も。その後、憲法裁は 4/21 に手続再開を認めたが、こうしたドイツの慎重な対応を踏まえると、基金発足が遅れる可能性は否定できない。

●その他トピックス

- **ドイツ政局** … 9/26 の連邦議会選挙の前哨戦と位置付けられた 3/14 の地方 2 州の州議会選挙で、国政最大与党の CDU（キリスト教民主同盟）が事実上の敗北（南部バーデン＝ビュルテンベルク州と西部ラインラント＝プファルツ州、いずれにおいても過去最低の得票率）。また、全国的な世論調査でも、CDU および姉妹政党 CSU（キリスト教社会同盟）の共同会派への支持率が 2 月以降低下。一部機関の調査結果では 環境政党「緑の党」の逆転を許す状況（Forsa 調べでは、4/20 時点で CDU・CSU21%、緑の党 28%）³。一連の結果には、ワクチン接種の遅れなどコロナ対策での不手際や、CDU 下院議員の醜聞（マスク汚職疑惑）が影響した模様。1 月に CDU 新党首に就任し、メルケル首相（9 月に引退）の後継を目指しているラシェット氏には強い逆風。なお、CDU・CSU は 4/20、そのラシェット氏を次期首相の統一候補に選出。また、緑の党も 4/19、ベアボック共同党首（40 歳、女性）を首相候補に選出。両党内の調整が終わり 9 月連邦選挙の「顔」が確定したことで、今後はポスト・メルケル時代を見据えた政党間の論戦が激化していく見込み。現状では、ワクチン接種の進展と気候変動対策への関心の高まりがともに見られる中、CDU・CSU が第一党を維持しメルケル路線を踏襲するのか、緑の党が第一党の座を奪取し CDU・CSU を下野に追い込むことになるのか、それとも CDU・CSU と緑の党が連立を組む展開になるのかはきわめて流動的。

² 詳しくは、3/1 付け Economic Monitor「欧州経済の展望とグリーンディール戦略」を参照されたい (<https://www.itochu-research.com/ja/report/2021/1993/>)。

³ 別の機関 INSA の調査結果（4/26）では、CDU・CSU、緑の党ともに 23%と拮抗。